

国内外の動向

◆気象災害の状況

■工業化以前に比べ世界平均気温は既に1度上昇

ハリケーン

米国ハリケーン・バリー
(2019年)
6億ドル

熱波

パリの最高気温が72年ぶりに更新
(2019年)
欧州各地で熱中症被害

火事

オーストラリア山火事(2019年)
1,000万ha以上

台風

平成28年台風10号
被害額(本県)
1,429億円

豪雨

平成30年7月豪雨
被害額
1兆1,580億円

台風

令和元年台風19号
住宅被害
9万棟超



◆1.5℃特別報告書

■気候リスクは1.5℃の温暖化で増加し、2℃においては更に増加

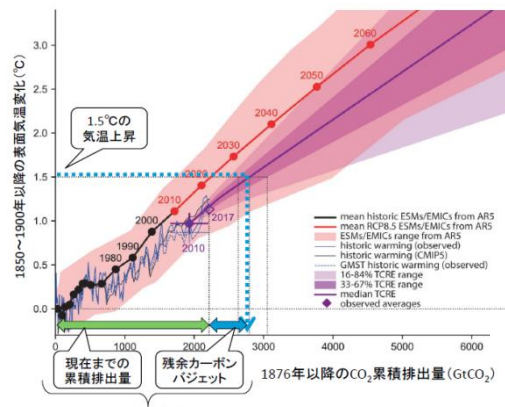
1.5℃上昇の場合	分野	2℃上昇の場合
3,200万人～3,600万人に影響	農業	3.3億人～4.0億人に影響
5億人が水ストレス	水資源	5.9億人が水ストレス
70～90%が消滅の危機	サンゴ礁	99%が消滅の危機
3,100万人～6,900万人にリスク	沿岸域	3,200万人～7,900万人にリスク

出典：IPCC1.5℃特別報告書、地域適応シンポジウムの甲斐沼美紀子のスライドより(2019)

◆気温上昇の予測

- ・気温の上昇は、CO₂の累積排出量によってほぼ決定される。
- ・温暖化を安定させるためには、CO₂累積排出量を一定値に制限(正味ゼロの状態)することが必要。
- ・現状のままでは、早ければ2030年に気温上昇が1.5℃に達し、今世紀末には最大4.8℃上昇する。
- ・気温上昇を1.5℃に抑えるには、2030年までに約45%減、2050年前後に正味ゼロとする必要がある。

※カーボン・クレジット：気温上昇を一定程度に抑えるには、総カーボン・クレジット
累積排出量に一定の上限があるという考え方(炭素予算)



出典：IPCC「1.5℃特別報告書」

◆国における2050年排出量大幅削減の方向性

■大幅削減の3本の柱

2050年の80%削減に向けた「省エネ」「創エネ」「エネルギー転換」の3本の柱

① 省エネ(エネルギー効率向上)

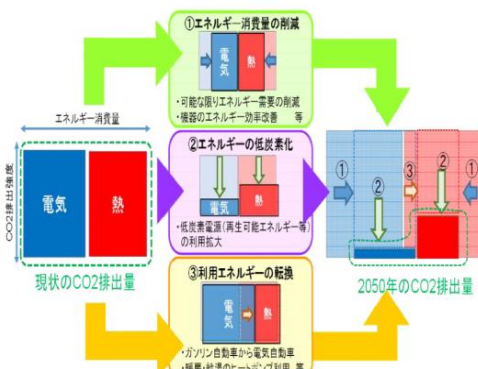
⇒家庭や車などくらし分野の排出量がゼロ

② 創エネ(再エネ導入促進)

⇒再エネ、CCS火力、原子力などエネルギー供給の9割が低炭素化

③ エネルギー転換

⇒木材など地域資源・エネルギーの活用



出典：中央環境審議会地球環境部会 長期低炭素ビジョン

現行の実行計画

◆現行計画の成果と課題

■ 目指す姿

県民、事業者、行政等のあらゆる主体が日々の活動の中で省エネルギーの取組と、地域に賦存する再生可能エネルギーを最大限活用した地産地消の取組が進み、災害に強く、持続可能な低炭素社会が実現しています。

■ 計画期間

2011年度～2020年度

■ 計画目標

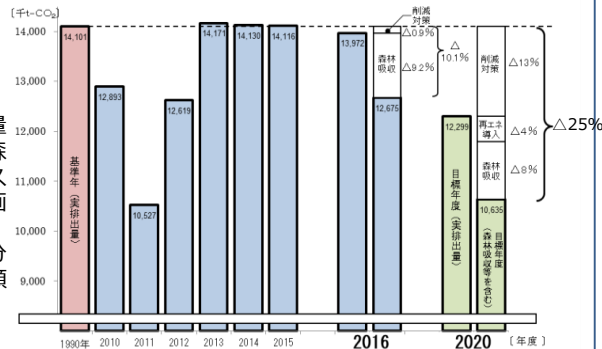
2020年度までに1990年比で25%削減(2005年比で29%削減)

■ 取組の柱

目標		主な施策の推進方向	目標	実績
排出削減割合%	家庭	・省エネルギー活動の推進 ・住宅の省エネ化の普及促進 ・高効率機器等の導入促進	▲18	3.3
	産業業務	・環境経営等の促進 ・省エネルギー活動の推進 ・産学金連携による環境産業の振興	▲12	23.2
	運輸	・次世代自動車の導入促進 ・エコドライブの推進 ・公共交通機関等の利用促進	▲14	▲0.9
再生可能エネルギー自給率(%)		・防災拠点や住宅等への導入促進 ・産業分野における導入促進 ・多様なエネルギー資源の活用	35.0	29.0
森林吸収量(千トン)		・健全な森林整備 ・県産木材の利用促進 ・木質バイオマス資源の利活用促進	1,148	1,298

■ 排出量の推移

- ・2016年度の温室効果ガス排出量は、1990年比で10.1%の減少
- ・そのうち、森林吸収量は、造林や間伐などの森林整備や木質バイオマスの利用拡大により、計画目標を達成
- ・一方、排出削減対策分は、震災以降、横ばい傾向で推移し、直近で0.9%減となっており、一層の取組が必要



出典：2016年度岩手県温室効果ガス排出量の公表資料

■ 部門別排出量の推移

- ・家庭部門は2006年をピークに減少傾向にあるものの、世帯数の増加等により基準年を上回る
- ・産業部門は復興需要等により2013年以降横ばい
- ・業務部門は減少傾向にあるものの、延床面積の増加等により高い水準
- ・運輸部門は燃費の低減等により着実に減少



出典：2016年度岩手県温室効果ガス排出量の公表資料

■ 成果と課題

主要な21指標の数値目標のうち、「順調」及び「概ね順調」が18指標と取組自体は概ね進捗したが、温室効果ガス排出量の大幅削減に向けては、以下の課題がある。

- ・CO₂排出量の約5割を占める「くらし」分野や高いポテンシャルを有する再生可能エネルギー分野における大胆かつ実効性のある施策の検討
- ・将来のあるべき姿を見据えた積極的な目標設定
- ・各主体が取り組むべき具体的な対策の明確化
- ・個々の対策・施策と全体の削減目標との関係の明確化
- ・計画の進捗状況を直接表すような指標の設定 ※「くらし」：家庭、業務、運輸各部門を指す

次期実行計画

◆策定の趣旨

■ 趣旨

- ・岩手県地球温暖化対策実行計画の第2次計画として策定
- ・地域気候変動適応計画の中長期的な適応計画として策定
- ・いわて県民計画(2019～2028)や次期岩手環境基本計画を踏まえた策定

■ 根拠

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・新エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に関する条例
- ・気候変動適応法

■ 期間

2050年の長期的な目標を見据えつつ、2021年度から2030年度10年間

◆策定の方向性

① 未来を見据えたビジョンの提示

温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現した社会の将来像や近年の国内外の動向等を踏まえ、本県が2050年に目指すべき「暮らし」や「地域」の姿を示す。

② 2050年に向けたマイルストーン※となる目標設定

※大きな節目、中間目標点

温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けたマイルストーンとして、2030年度に達成すべき目標をバックキャスト※で設定する。
※未来の目標から振り返って現在すべきことを考える方法

③ 対策・施策ごとに削減効果を積み上げ

対策・施策ごとに削減量を積み上げ、県民、事業者などの各主体による対策の効果がどのように全体の目標につながるかを示す。

④ 多様な政策手法の検討

従来の普及啓発を中心とした事業的手法に加え、枠組規制的手法、経済的手法、自主的取組手法、情報的手法等多様な政策手法を適切に組み合わせた政策パッケージを検討する。

⑤ 環境・経済・社会の統合的向上を基礎とした施策の検討

気候変動対策が、地域経済の活性化や雇用創出、健康増進、防災・減災など様々な課題の同時解決にもつながるコベネフィット※を追求し、関係する施策との連携を強化
※1つの活動が様々な利益につながっていくこと

＜気候変動対策とコベネフィットの関係＞

気候変動分野		関連する分野
暖房に伴うCO2削減	省エネ住宅	快適性向上・健康維持
事業活動に伴うCO2削減	省エネ設備	エネルギーコストの削減
移動に伴うCO2削減	自転車利活用	健康増進、混雑緩和
通勤交通に伴うCO2削減	テレワーク	仕事と育児・介護の両立
再エネの拡大・系統安定化	分散型エネルギー	エネルギー代金の地域内循環・レジリエンスの向上
化石燃料代替によるCO2削減	バイオマス発電・熱	地域雇用の創出・レジリエンスの向上
エネルギー効率の向上・系統安定化 運輸部門のCO2削減	水素利活用	エネルギー自給率向上新たな 地域産業の創出

◆策定スケジュール

4月下旬～5月上旬 目標設定や対策・施策のあり方等の論点について環境審議会大気部会意見照会

令和2年6月上旬 岩手県環境審議会に諮問、大気部会で審議・検討

第1回(6月中旬)目標値、主要施策の骨子案

第2回(7月中旬)素案

第3回(8月下旬)答申案

令和2年10月 環境審議会から答申

令和2年11月 県議会に報告

令和2年12月 パブリックコメント

令和3年2月 県議会に議案提出

令和3年3月 策定・公表

＜関連SDGs＞

